



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーグループ株式会社
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 早川 禎彦 TEL 03-6748-2111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,020,768	18.6	1,208,831	△7.2	1,268,662	△0.5	980,494	△3.1	970,573	△3.5	1,260,138	14.9
2023年3月期	10,974,373	-	1,302,389	-	1,274,496	-	1,011,773	-	1,005,277	-	1,096,535	-

	調整後OIBDA*		調整後EBITDA*		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当社株主に帰属す る当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,826,128	0.5	1,817,990	1.1	788.29	785.68	13.7	3.9	9.3
2023年3月期	1,816,850	-	1,797,579	-	813.53	809.85	16.4	4.2	11.9

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 10,502百万円 2023年3月期 24,449百万円

* 調整後OIBDA及び調整後EBITDAの算式及び調整を含む詳細については、添付資料35ページから37ページの「5. 補足情報」をご参照ください（以下同じ）。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,107,490	7,756,105	7,587,177	22.2	6,211.62
2023年3月期	31,154,095	6,657,150	6,598,537	21.2	5,345.12

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,373,213	△818,886	△210,709	1,907,113
2023年3月期	314,691	△1,052,664	84,300	1,480,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	35.00	-	40.00	75.00	92,720	9.2	1.5
2024年3月期	-	40.00	-	45.00	85.00	104,271	10.8	1.5
2025年3月期(予想)	-	50.00	-	10.00	-	-	-	-

（注）当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は50.00円、年間配当金合計は100.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属 する当期純利益		調整後OIBDA		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,310,000	△5.5	1,275,000	5.5	1,255,000	△1.1	925,000	△4.7	1,940,000	6.2	1,930,000	6.2
金融分野を除く 連結ベース	11,400,000	1.2	1,130,000	9.2	1,110,000	△3.1	820,000	△8.5	1,770,000	7.6	1,760,000	4.4

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料24ページ「1（8）連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針及びその他の事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	1,261,231,889株	2023年3月期	1,261,081,781株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	39,783,003株	2023年3月期	26,584,221株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,231,242,015株	2023年3月期	1,235,700,843株
----------	----------------	----------	----------------

（注）1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1（8）連結財務諸表に関する注記事項3をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	473,255	△3.6	294,675	△0.8	303,611	△2.9	316,396	△0.2
2023年3月期	490,890	20.8	297,091	36.6	312,705	38.0	316,913	33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	256.97	256.12
2023年3月期	256.46	255.29

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,965,082	3,289,233	65.5	2,661.69
2023年3月期	5,225,223	3,240,662	61.4	2,600.29

（参考）自己資本 2024年3月期 3,251,114百万円 2023年3月期 3,210,046百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料38ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

当社は2023年度第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（以下「IFRS」）第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」）を適用しており、2022年度第4四半期連結会計期間及び2022年度の数値、ならびに2022年4月1日時点の連結財政状態計算書をIFRS第17号にもとづき修正再表示しています。詳細については、添付資料24ページ「1（8）連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針及びその他の事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書〔連結会計年度〕	5
(3) 連結包括利益計算書〔連結会計年度〕	7
(4) 連結損益計算書〔第4四半期連結会計期間〕	8
(5) 連結包括利益計算書〔第4四半期連結会計期間〕	10
(6) 連結持分変動計算書〔連結会計年度〕	11
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書〔連結会計年度〕	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1. セグメント情報	14
2. 継続企業の前提に関する注記	24
3. 会計方針及びその他の事項	24
4. 1株当たり情報	25
5. 重要な後発事象	25
2. 経営成績等の概況	26
3. 中期経営計画の経営数値目標	34
4. 剰余金の配当	34
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	35
6. 補足情報	35

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。

ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度期首 (2022年4月1日) 修正再表示	2022年度末 (2023年3月31日) 修正再表示	2023年度末 (2024年3月31日)	増減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,049,636	1,480,900	1,907,113	426,213
金融分野における投資及び貸付	360,681	328,358	398,153	69,795
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,621,629	1,770,948	2,158,196	387,248
棚卸資産	874,007	1,468,042	1,518,644	50,602
その他の金融資産	149,301	110,950	125,365	14,415
その他の流動資産	428,522	563,334	669,335	106,001
流動資産合計	5,483,776	5,722,532	6,776,806	1,054,274
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	268,513	325,220	423,744	98,524
金融分野における投資及び貸付	18,251,612	18,237,761	18,939,794	702,033
有形固定資産	1,113,213	1,344,864	1,522,640	177,776
使用权資産	413,430	478,063	503,395	25,332
のれん	952,895	1,275,112	1,487,100	211,988
コンテンツ資産	1,342,046	1,561,882	1,928,113	366,231
その他の無形資産	450,103	563,842	615,602	51,760
繰延税金資産	300,924	393,107	499,550	106,443
その他の金融資産	696,306	832,344	897,341	64,997
その他の非流動資産	379,137	419,368	513,405	94,037
非流動資産合計	24,168,179	25,431,563	27,330,684	1,899,121
資産合計	29,651,955	31,154,095	34,107,490	2,953,395

(単位：百万円)

区分	2022年度期首 (2022年4月1日) 修正再表示	2022年度末 (2023年3月31日) 修正再表示	2023年度末 (2024年3月31日)	増減
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金	1,976,553	1,914,934	1,812,605	△102,329
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	171,409	187,942	217,711	29,769
営業債務及びその他の債務	1,843,338	1,866,101	2,064,905	198,804
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,886,361	3,163,237	3,670,567	507,330
未払法人所得税	105,437	154,543	152,074	△2,469
映画分野における未払分配金債務	190,162	230,223	251,743	21,520
その他の金融負債	127,079	108,049	116,044	7,995
その他の流動負債	1,465,326	1,693,380	1,906,396	213,016
流動負債合計	8,765,665	9,318,409	10,192,045	873,636
非流動負債				
長期借入債務	1,203,646	1,767,696	2,058,117	290,421
退職給付に係る負債	254,548	236,121	247,583	11,462
繰延税金負債	120,582	117,621	166,424	48,803
保険契約負債	13,042,875	12,364,973	12,931,995	567,022
映画分野における未払分配金債務	220,113	192,952	206,081	13,129
その他の金融負債	231,463	371,580	386,761	15,181
その他の非流動負債	106,481	127,593	162,379	34,786
非流動負債合計	15,179,708	15,178,536	16,159,340	980,804
負債合計	23,945,373	24,496,945	26,351,385	1,854,440

(単位：百万円)

区分	2022年度期首 (2022年4月1日) 修正再表示	2022年度末 (2023年3月31日) 修正再表示	2023年度末 (2024年3月31日)	増減
(資本の部)				
当社株主に帰属する資本				
資本金	880,365	880,365	881,357	992
資本剰余金	1,461,053	1,463,807	1,483,410	19,603
利益剰余金	4,170,417	5,092,442	6,002,407	909,965
累積その他の包括利益	△677,989	△614,570	△376,063	238,507
自己株式	△180,042	△223,507	△403,934	△180,427
当社株主に帰属する資本合計	5,653,804	6,598,537	7,587,177	988,640
非支配持分	52,778	58,613	168,928	110,315
資本合計	5,706,582	6,657,150	7,756,105	1,098,955
負債及び資本合計	29,651,955	31,154,095	34,107,490	2,953,395

(2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

区分	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 修正再表示	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
売上高及び金融ビジネス収入			
売上高	10,095,841	11,260,037	1,164,196
金融ビジネス収入			
保険収益	554,570	586,115	31,545
その他の金融ビジネス収入	323,962	1,174,616	850,654
金融ビジネス収入合計	878,532	1,760,731	882,199
売上高及び金融ビジネス収入合計	10,974,373	13,020,768	2,046,395
売上原価、販売費・一般管理費及び その他の一般費用			
売上原価	7,174,723	8,089,317	914,594
販売費及び一般管理費	1,969,170	2,156,156	186,986
金融ビジネス費用			
保険サービス費用	382,213	407,206	24,993
保険金融費用(収益)	85,399	1,029,700	944,301
その他の金融ビジネス費用	96,949	169,464	72,515
金融ビジネス費用合計	564,561	1,606,370	1,041,809
その他の営業損(益)(純額)	△12,021	△29,404	△17,383
売上原価、販売費・一般管理費及び その他の一般費用合計	9,696,433	11,822,439	2,126,006
持分法による投資利益(損失)	24,449	10,502	△13,947
営業利益	1,302,389	1,208,831	△93,558
金融収益	31,058	125,597	94,539
金融費用	58,951	65,766	6,815
税引前利益	1,274,496	1,268,662	△5,834
法人所得税	262,723	288,168	25,445
当期純利益	1,011,773	980,494	△31,279
当期純利益の帰属			
当社株主	1,005,277	970,573	△34,704
非支配持分	6,496	9,921	3,425

(単位：円)

区分	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 修正再表示	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
1 株当たり情報			
当社株主に帰属する当期純利益			
－基本的	813.53	788.29	△25.24
－希薄化後	809.85	785.68	△24.17

(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

区分	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 修正再表示	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
包括利益			
当期純利益	1,011,773	980,494	△31,279
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△36,862	△53,814	△16,952
確定給付制度の再測定	18,891	25,875	6,984
持分法によるその他の包括利益	145	613	468
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△819,192	△704,636	114,556
キャッシュ・フロー・ヘッジ	12,379	1,352	△11,027
保険金融収益(費用)	727,716	563,396	△164,320
在外営業活動体の換算差額	178,275	442,406	264,131
持分法によるその他の包括利益	3,554	4,735	1,181
その他	△144	△283	△139
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	84,762	279,644	194,882
包括利益	1,096,535	1,260,138	163,603
包括利益の帰属			
当社株主	1,087,289	1,247,301	160,012
非支配持分	9,246	12,837	3,591

(4) 連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2022年度 第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) 修正再表示	2023年度 第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	増減
売上高及び金融ビジネス収入			
売上高	2,572,578	2,810,390	237,812
金融ビジネス収入			
保険収益	143,194	152,887	9,693
その他の金融ビジネス収入	325,073	517,689	192,616
金融ビジネス収入合計	468,267	670,576	202,309
売上高及び金融ビジネス収入合計	3,040,845	3,480,966	440,121
売上原価、販売費・一般管理費及び その他の一般費用			
売上原価	1,932,866	1,992,922	60,056
販売費及び一般管理費	550,759	607,776	57,017
金融ビジネス費用			
保険サービス費用	97,604	115,245	17,641
保険金融費用(収益)	282,907	501,625	218,718
その他の金融ビジネス費用	35,799	47,145	11,346
金融ビジネス費用合計	416,310	664,015	247,705
その他の営業損(益)(純額)	257	△13,591	△13,848
売上原価、販売費・一般管理費及 びその他の一般費用合計	2,900,192	3,251,122	350,930
持分法による投資利益(損失)	5,887	△402	△6,289
営業利益	146,540	229,442	82,902
金融収益	38,574	66,420	27,846
金融費用	22,436	19,384	△3,052
税引前利益	162,678	276,478	113,800
法人所得税	20,716	82,453	61,737
四半期純利益	141,962	194,025	52,063
四半期純利益の帰属			
当社株主	140,981	189,005	48,024
非支配持分	981	5,020	4,039

(単位:円)

区分	2022年度 第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) 修正再表示	2023年度 第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	増減
1 株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益			
ー 基本的	114.22	154.12	39.90
ー 希薄化後	113.89	153.60	39.71

(5) 連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2022年度 第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) 修正再表示	2023年度 第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益	141,962	194,025	52,063
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△27,342	△20,538	6,804
確定給付制度の再測定	18,852	26,905	8,053
持分法によるその他の包括利益	14	423	409
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	371,514	△181,677	△553,191
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,340	△2,171	3,169
保険金融収益(費用)	△328,810	151,510	480,320
在外営業活動体の換算差額	37,694	234,729	197,035
持分法によるその他の包括利益	762	2,465	1,703
その他	253	△77	△330
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	67,597	211,569	143,972
四半期包括利益	209,559	405,594	196,035
四半期包括利益の帰属			
当社株主	207,767	399,932	192,165
非支配持分	1,792	5,662	3,870

(6) 連結持分変動計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

2022年度

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日現在残高	880,365	1,461,053	3,760,763	1,222,332	△180,042	7,144,471	52,778	7,197,249
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	409,654	△1,900,321	—	△1,490,667	—	△1,490,667
2022年4月1日修正再表示残高	880,365	1,461,053	4,170,417	△677,989	△180,042	5,653,804	52,778	5,706,582
包括利益(修正再表示)								
当期純利益			1,005,277			1,005,277	6,496	1,011,773
その他の包括利益(税効果考慮後)				82,012		82,012	2,750	84,762
包括利益合計(修正再表示)			1,005,277	82,012		1,087,289	9,246	1,096,535
利益剰余金への振替額			18,593	△18,593		—		—
株主との取引等								
新株予約権の行使		△14	△1,352		10,364	8,998		8,998
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換		△2,588	△13,858		42,993	26,547		26,547
株式にもとづく報酬		11,064				11,064		11,064
配当金			△86,635			△86,635	△5,980	△92,615
自己株式の取得					△99,248	△99,248		△99,248
自己株式の処分		1,242			2,426	3,668		3,668
非支配持分株主との取引及びその他		△6,950				△6,950	2,569	△4,381
2023年3月31日修正再表示残高	880,365	1,463,807	5,092,442	△614,570	△223,507	6,598,537	58,613	6,657,150

2023年度

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日現在残高	880,365	1,463,807	5,092,442	△614,570	△223,507	6,598,537	58,613	6,657,150
包括利益								
当期純利益			970,573			970,573	9,921	980,494
その他の包括利益(税効果考慮後)				276,728		276,728	2,916	279,644
包括利益合計			970,573	276,728		1,247,301	12,837	1,260,138
利益剰余金への振替額			38,221	△38,221		—		—
株主との取引等								
新株予約権の行使等	992	△1,939	△144		19,257	18,166		18,166
株式にもとづく報酬		13,956				13,956		13,956
配当金			△98,685			△98,685	△5,786	△104,471
自己株式の取得					△202,974	△202,974		△202,974
自己株式の処分		1,786			3,290	5,076		5,076
非支配持分株主との取引及びその他		5,800				5,800	103,264	109,064
2024年3月31日現在残高	881,357	1,483,410	6,002,407	△376,063	△403,934	7,587,177	168,928	7,756,105

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

区分	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 修正再表示	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,274,496	1,268,662
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)への税引前利益の調整		
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	1,004,590	1,144,981
その他の営業損(益)(純額)	△12,021	△29,404
有価証券に関する損(益)(純額)(金融分野以外)	4,469	△73,166
持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)	△17,696	△715
資産及び負債の増減		
営業債権及び契約資産の増加	△70,349	△243,646
棚卸資産の増加(△)・減少	△560,382	75,641
金融分野における投資及び貸付の増加	△1,093,792	△1,748,913
コンテンツ資産の増加	△594,547	△486,183
営業債務の増加・減少(△)	△107,250	9,188
保険契約負債(保険契約資産との純額)の増加	330,654	1,370,580
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	300,201	536,688
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加・減少(△)	111,314	△41,516
法人所得税以外の未払税金(純額)の増加・減少(△)	4,183	△22,491
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の増加(△)・減少	5,932	△31,821
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の増加	130,142	19,562
法人所得税の支払額	△297,881	△293,997
その他	△97,372	△80,237
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)	314,691	1,373,213

(単位：百万円)

区分	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 修正再表示	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△613,635	△623,946
有形固定資産及びその他の無形資産の売却	11,595	11,571
投資及び貸付（金融分野以外）	△191,129	△95,506
投資の売却又は償還及び貸付の回収（金融分野以外）	13,548	92,679
ビジネスの買収等による支出	△283,402	△199,255
ビジネスの売却による収入	1,221	—
その他	9,138	△4,429
投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△1,052,664	△818,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少（△）（純額）	32,391	△18,370
長期借入債務による調達	361,776	225,176
長期借入債務の返済	△132,198	△128,150
配当金の支払	△86,568	△98,620
自己株式の取得	△99,248	△202,974
その他	8,147	12,229
財務活動から得た又は使用した（△）現金及び現金同等物（純額）	84,300	△210,709
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	84,937	82,595
現金及び現金同等物の純増加・減少（△）額	△568,736	426,213
現金及び現金同等物期首残高	2,049,636	1,480,900
現金及び現金同等物期末残高	1,480,900	1,907,113

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び金融ビジネス収入	2022年度 修正再表示	2023年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス:			
外部顧客に対するもの	3,538,533	4,172,994	634,461
セグメント間取引	106,065	94,740	△11,325
計	3,644,598	4,267,734	623,136
音楽:			
外部顧客に対するもの	1,364,815	1,594,955	230,140
セグメント間取引	15,817	24,003	8,186
計	1,380,632	1,618,958	238,326
映画:			
外部顧客に対するもの	1,364,887	1,486,717	121,830
セグメント間取引	4,535	6,333	1,798
計	1,369,422	1,493,050	123,628
エンタテインメント・テクノロジー&サービス:			
外部顧客に対するもの	2,436,739	2,414,946	△21,793
セグメント間取引	39,286	38,772	△514
計	2,476,025	2,453,718	△22,307
イメージング&センシング・ソリューション:			
外部顧客に対するもの	1,301,481	1,503,906	202,425
セグメント間取引	100,706	98,832	△1,874
計	1,402,187	1,602,738	200,551
金融:			
外部顧客に対するもの	878,532	1,760,731	882,199
セグメント間取引	10,550	9,223	△1,327
計	889,082	1,769,954	880,872
その他:			
外部顧客に対するもの	72,338	75,784	3,446
セグメント間取引	15,285	13,586	△1,699
計	87,623	89,370	1,747
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△275,196	△274,754	442
連結合計	10,974,373	13,020,768	2,046,395

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてエンタテインメント・テクノロジー&サービス(以下「E T & S」)分野に対するものです。E T & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I & S S」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野及びE T & S分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2022年度 修正再表示	2023年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス	250,006	290,184	40,178
音楽	263,107	301,662	38,555
映画	119,255	117,702	△1,553
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	179,461	187,399	7,938
イメージング&センシング・ソリューション	212,214	193,541	△18,673
金融	318,118	173,576	△144,542
その他	16,849	1,600	△15,249
計	1,359,010	1,265,664	△93,346
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△56,621	△56,833	△212
連結合計	1,302,389	1,208,831	△93,558

上記の営業利益（損失）は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

(ビジネスセグメント情報)

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び金融ビジネス収入	2022年度 第4四半期 連結会計期間 修正再表示	2023年度 第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス:			
外部顧客に対するもの	1,035,737	1,058,968	23,231
セグメント間取引	37,461	38,363	902
計	1,073,198	1,097,331	24,133
音楽:			
外部顧客に対するもの	341,891	422,188	80,297
セグメント間取引	7,605	7,721	116
計	349,496	429,909	80,413
映画:			
外部顧客に対するもの	357,135	404,059	46,924
セグメント間取引	1,905	2,662	757
計	359,040	406,721	47,681
エンタテインメント・テクノロジー&サービス:			
外部顧客に対するもの	483,621	522,877	39,256
セグメント間取引	10,226	9,780	△446
計	493,847	532,657	38,810
イメージング&センシング・ソリューション:			
外部顧客に対するもの	326,278	381,260	54,982
セグメント間取引	22,550	17,264	△5,286
計	348,828	398,524	49,696
金融:			
外部顧客に対するもの	468,267	670,576	202,309
セグメント間取引	2,308	2,309	1
計	470,575	672,885	202,310
その他:			
外部顧客に対するもの	19,490	18,772	△718
セグメント間取引	3,007	2,985	△22
計	22,497	21,757	△740
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△76,636	△78,818	△2,182
連結合計	3,040,845	3,480,966	440,121

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてE T&S分野に対するものです。E T&S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野に対するものです。I & S S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野及びE T&S分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2022年度 第4四半期 連結会計期間 修正再表示	2023年度 第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	38,864	105,983	67,119
音楽	60,440	71,199	10,759
映画	15,535	30,667	15,132
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	△33,041	△6,444	26,597
イメージング&センシング・ソリューション	31,687	34,734	3,047
金融	51,814	26,107	△25,707
その他	74	△5,540	△5,614
計	165,373	256,706	91,333
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△18,833	△27,264	△8,431
連結合計	146,540	229,442	82,902

上記の営業利益（損失）は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

連結会計年度（3月31日に終了した1年間）

(単位：百万円)

項目	2022年度 修正再表示	2023年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	1,523,045	1,934,586	411,541
ネットワークサービス	464,676	545,537	80,861
ハードウェア・その他	1,550,812	1,692,871	142,059
計	3,538,533	4,172,994	634,461
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	598,868	709,453	110,585
音楽制作（その他）	286,270	356,646	70,376
音楽出版	276,665	326,727	50,062
映像メディア・プラットフォーム	203,012	202,129	△883
計	1,364,815	1,594,955	230,140
映画			
映画製作	464,043	542,044	78,001
テレビ番組制作	536,250	551,035	14,785
メディアネットワーク	364,594	393,638	29,044
計	1,364,887	1,486,717	121,830
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
テレビ	733,251	624,264	△108,987
オーディオ・ビデオ	391,608	412,067	20,459
静止画・動画カメラ	565,018	643,429	78,411
モバイル・コミュニケーション	356,771	299,905	△56,866
その他	390,091	435,281	45,190
計	2,436,739	2,414,946	△21,793
イメージング&センシング・ソリューション	1,301,481	1,503,906	202,425
金融	878,532	1,760,731	882,199
その他	72,338	75,784	3,446
全社（共通）	17,048	10,735	△6,313
連結	10,974,373	13,020,768	2,046,395

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

（単位：百万円）

項目	2022年度 第4四半期 連結会計期間 修正再表示	2023年度 第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	396,239	514,163	117,924
ネットワークサービス	118,946	149,969	31,023
ハードウェア・その他	520,552	394,836	△125,716
計	1,035,737	1,058,968	23,231
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	148,680	184,188	35,508
音楽制作（その他）	73,883	103,859	29,976
音楽出版	65,958	82,779	16,821
映像メディア・プラットフォーム	53,370	51,362	△2,008
計	341,891	422,188	80,297
映画			
映画製作	104,040	156,890	52,850
テレビ番組制作	158,995	142,575	△16,420
メディアネットワーク	94,100	104,594	10,494
計	357,135	404,059	46,924
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
テレビ	114,515	116,313	1,798
オーディオ・ビデオ	78,056	79,995	1,939
静止画・動画カメラ	106,307	133,743	27,436
モバイル・コミュニケーション	71,212	63,261	△7,951
その他	113,531	129,565	16,034
計	483,621	522,877	39,256
イメージング&センシング・ソリューション	326,278	381,260	54,982
金融	468,267	670,576	202,309
その他	19,490	18,772	△718
全社（共通）	8,426	2,266	△6,160
連結	3,040,845	3,480,966	440,121

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、家庭用ゲーム機と同梱販売されるソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビネットワーク及びDirect-to-Consumer配信サービスのオペレーションなどが含まれています。ET&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが含まれています。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられたIFRSには準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引を含んでおり、両者の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する前の金額となっています。これらの相殺除去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	金融分野			金融分野を除くソニー連結			ソニー連結			
	2022年度期首 修正再表示	2022年度末 修正再表示	2023年度末	2022年度期首 修正再表示	2022年度末 修正再表示	2023年度末	2022年度期首 修正再表示	2022年度末 修正再表示	2023年度末	
資 産 の 部	流動資産									
	現金及び現金同等物	889,140	756,493	913,815	1,160,496	724,407	993,298	2,049,636	1,480,900	1,907,113
	金融分野における投資及び貸付	360,681	328,358	398,153	-	-	-	360,681	328,358	398,153
	営業債権、その他の債権及び契約資産	163,037	127,413	127,016	1,478,620	1,668,257	2,033,170	1,621,629	1,770,948	2,158,196
	棚卸資産	-	-	-	874,007	1,468,042	1,518,644	874,007	1,468,042	1,518,644
	その他の金融資産	81,174	47,044	57,254	68,124	63,906	68,111	149,301	110,950	125,365
	その他の流動資産	27,893	16,029	50,487	450,953	562,442	625,539	428,522	563,334	669,335
	流動資産合計	1,521,925	1,275,337	1,546,725	4,032,200	4,487,054	5,238,762	5,483,776	5,722,532	6,776,806
	非流動資産									
	持分法で会計処理されている投資	-	-	4,905	268,513	325,220	418,839	268,513	325,220	423,744
	金融分野における投資及び貸付	18,251,612	18,237,761	18,939,794	-	-	-	18,251,612	18,237,761	18,939,794
	金融分野への投資（取得原価）	-	-	-	550,483	550,483	550,483	-	-	-
	有形固定資産	18,010	15,316	14,162	1,095,241	1,329,219	1,508,151	1,113,213	1,344,864	1,522,640
	使用権資産	73,774	84,023	76,288	339,658	395,210	428,224	413,430	478,063	503,395
	のれん及び無形資産（コンテンツ資産含む）	72,578	78,197	77,323	2,672,466	3,322,639	3,953,492	2,745,044	3,400,836	4,030,815
	繰延税金資産	2,335	2,687	-	332,330	431,533	520,613	300,924	393,107	499,550
	その他の金融資産	37,037	46,941	52,882	663,233	789,470	848,599	696,306	832,344	897,341
その他の非流動資産	167,744	172,565	165,049	284,834	319,306	421,258	379,137	419,368	513,405	
非流動資産合計	18,623,090	18,637,490	19,330,403	6,206,758	7,463,080	8,649,659	24,168,179	25,431,563	27,330,684	
合 計	20,145,015	19,912,827	20,877,128	10,238,958	11,950,134	13,888,421	29,651,955	31,154,095	34,107,490	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債									
	短期借入金	1,964,776	1,891,856	1,802,337	183,187	211,020	227,979	2,147,962	2,102,876	2,030,316
	営業債務及びその他の債務	119,017	77,703	61,153	1,744,011	1,812,670	2,005,112	1,843,338	1,866,101	2,064,905
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,886,361	3,163,237	3,670,567	-	-	-	2,886,361	3,163,237	3,670,567
	未払法人所得税	3,789	15,213	10,050	101,648	139,330	142,024	105,437	154,543	152,074
	映画分野における未払分配金債務	-	-	-	190,162	230,223	251,743	190,162	230,223	251,743
	その他の金融負債	98,029	77,605	77,523	29,050	30,444	38,522	127,079	108,049	116,044
	その他の流動負債	218,865	194,174	209,555	1,297,115	1,514,792	1,704,158	1,465,326	1,693,380	1,906,396
	流動負債合計	5,290,837	5,419,788	5,831,185	3,545,173	3,938,479	4,369,538	8,765,665	9,318,409	10,192,045
	非流動負債									
	長期借入債務	470,498	663,353	703,106	733,148	1,104,344	1,355,011	1,203,646	1,767,696	2,058,117
	退職給付に係る負債	37,167	37,183	39,284	217,381	198,938	208,299	254,548	236,121	247,583
	繰延税金負債	58,666	60,554	36,368	110,715	112,938	165,877	120,582	117,621	166,424
	保険契約負債	13,042,875	12,364,973	12,931,995	-	-	-	13,042,875	12,364,973	12,931,995
	映画分野における未払分配金債務	-	-	-	220,113	192,952	206,081	220,113	192,952	206,081
	その他の金融負債	147,712	175,026	214,414	86,391	199,327	175,263	231,463	371,580	386,761
	その他の非流動負債	5,864	7,225	7,607	121,558	142,096	176,767	106,481	127,593	162,379
非流動負債合計	13,762,782	13,308,314	13,932,774	1,489,306	1,950,595	2,287,298	15,179,708	15,178,536	16,159,340	
負債合計	19,053,619	18,728,102	19,763,959	5,034,479	5,889,074	6,656,836	23,945,373	24,496,945	26,351,385	
金融分野の株主に帰属する資本	1,087,948	1,180,905	1,113,169	-	-	-	-	-	-	
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	-	-	-	5,155,149	6,006,267	7,062,657	-	-	-	
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	-	-	5,653,804	6,598,537	7,587,177	
非支配持分	3,448	3,820	-	49,330	54,793	168,928	52,778	58,613	168,928	
資 本 合 計	1,091,396	1,184,725	1,113,169	5,204,479	6,061,060	7,231,585	5,706,582	6,657,150	7,756,105	
合 計	20,145,015	19,912,827	20,877,128	10,238,958	11,950,134	13,888,421	29,651,955	31,154,095	34,107,490	

要約損益計算書

連結会計年度（3月31日に終了した1年間）

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2022年度 修正再表示	2023年度	2022年度 修正再表示	2023年度	2022年度 修正再表示	2023年度
売上高	-	-	10,101,979	11,265,043	10,095,841	11,260,037
金融ビジネス収入	889,082	1,769,954	-	-	878,532	1,760,731
売上高及び金融ビジネス収入合計	889,082	1,769,954	10,101,979	11,265,043	10,974,373	13,020,768
売上原価	-	-	7,186,767	8,101,990	7,174,723	8,089,317
販売費及び一般管理費	-	-	1,961,906	2,148,472	1,969,170	2,156,156
金融ビジネス費用	575,111	1,615,594	-	-	564,561	1,606,370
その他の営業損（益）（純額）	△4,147	△19,271	△5,566	△10,133	△12,021	△29,404
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	570,964	1,596,323	9,143,107	10,240,329	9,696,433	11,822,439
持分法による投資利益（損失）	-	△55	24,449	10,557	24,449	10,502
営業利益	318,118	173,576	983,321	1,035,271	1,302,389	1,208,831
金融収益（費用）（純額）	-	-	13,437	109,864	△27,893	59,831
税引前利益	318,118	173,576	996,758	1,145,135	1,274,496	1,268,662
法人所得税	89,897	49,063	172,528	239,105	262,723	288,168
当期純利益	228,221	124,513	824,230	906,030	1,011,773	980,494
当期純利益の帰属						
金融分野の当期純利益	227,849	123,986	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の当期純利益	-	-	818,106	896,636	-	-
当社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,005,277	970,573
非支配持分に帰属する当期純利益	372	527	6,124	9,394	6,496	9,921

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2022年度 第4四半期 連結会計期間 修正再表示	2023年度 第4四半期 連結会計期間	2022年度 第4四半期 連結会計期間 修正再表示	2023年度 第4四半期 連結会計期間	2022年度 第4四半期 連結会計期間 修正再表示	2023年度 第4四半期 連結会計期間
売上高	-	-	2,574,348	2,810,987	2,572,578	2,810,390
金融ビジネス収入	470,575	672,885	-	-	468,267	670,576
売上高及び金融ビジネス収入合計	470,575	672,885	2,574,348	2,810,987	3,040,845	3,480,966
売上原価	-	-	1,935,980	1,995,563	1,932,866	1,992,922
販売費及び一般管理費	-	-	549,399	605,728	550,759	607,776
金融ビジネス費用	418,618	666,325	-	-	416,310	664,015
その他の営業損（益）（純額）	143	△19,602	115	6,011	257	△13,591
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	418,761	646,723	2,485,494	2,607,302	2,900,192	3,251,122
持分法による投資利益（損失）	-	△55	5,887	△347	5,887	△402
営業利益	51,814	26,107	94,741	203,338	146,540	229,442
金融収益（費用）（純額）	-	-	16,136	47,036	16,138	47,036
税引前利益	51,814	26,107	110,877	250,374	162,678	276,478
法人所得税	16,350	6,188	4,366	76,265	20,716	82,453
四半期純利益	35,464	19,919	106,511	174,109	141,962	194,025
四半期純利益の帰属						
金融分野の四半期純利益	35,326	19,843	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	105,668	169,165	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	140,981	189,005
非支配持分に帰属する四半期純利益	138	76	843	4,944	981	5,020

要約キャッシュ・フロー計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2022年度 修正再表示	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度 修正再表示	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前利益(損失)	318,118	173,576	996,758	1,145,135	1,274,496	1,268,662
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)への税引前利益(損失)の調整						
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	26,333	27,689	978,257	1,117,292	1,004,590	1,144,981
その他の営業損(益)(純額)	△4,147	△19,271	△5,566	△10,133	△12,021	△29,404
有価証券に関する損(益)(純額)(金融分野以外)	-	-	4,469	△73,166	4,469	△73,166
資産及び負債の増減						
営業債権及び契約資産の増加(△)・減少	35,623	△20,843	△110,668	△200,071	△70,349	△243,646
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△560,382	75,641	△560,382	75,641
金融分野における投資及び貸付の増加(△)・減少	△1,093,792	△1,748,913	-	-	△1,093,792	△1,748,913
コンテンツ資産の増加(△)・減少	-	-	△594,547	△486,183	△594,547	△486,183
営業債務の増加・減少(△)	△40,059	27,116	△62,691	△40,882	△107,250	9,188
保険契約負債(保険契約資産との純額)の増加・減少(△)	330,654	1,370,580	-	-	330,654	1,370,580
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加・減少(△)	300,201	536,688	-	-	300,201	536,688
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加・減少(△)	111,314	△41,516	-	-	111,314	△41,516
法人所得税以外の未払税金(純額)の増加・減少(△)	112	387	4,071	△22,878	4,183	△22,491
その他	△40,639	△59,081	△234,228	△326,927	△276,875	△387,208
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	△56,282	246,412	415,473	1,177,828	314,691	1,373,213
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△24,195	△18,167	△590,320	△606,844	△613,635	△623,946
投資及び貸付(金融分野以外)	-	-	△191,129	△95,506	△191,129	△95,506
投資の売却又は償還及び貸付の回収(金融分野以外)	-	-	13,548	92,679	13,548	92,679
その他	393	△7,560	△264,125	△184,553	△261,448	△192,113
投資活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	△23,802	△25,727	△1,032,026	△794,224	△1,052,664	△818,886
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入債務の増加・減少(△)	△11,226	△11,633	273,195	90,289	261,969	78,656
配当金の支払	△41,335	△50,037	△86,568	△98,620	△86,568	△98,620
その他	△2	△1,693	△91,100	△188,977	△91,101	△190,745
財務活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	△52,563	△63,363	95,527	△197,308	84,300	△210,709
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	-	-	84,937	82,595	84,937	82,595
現金及び現金同等物の純増加・減少(△)額	△132,647	157,322	△436,089	268,891	△568,736	426,213
現金及び現金同等物期首残高	889,140	756,493	1,160,496	724,407	2,049,636	1,480,900
現金及び現金同等物期末残高	756,493	913,815	724,407	993,298	1,480,900	1,907,113

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

3. 会計方針及びその他の事項

(会計方針の変更)

ソニーが2023年度より新たに適用している基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月、IASBは、IFRS第17号を公表し、2020年6月及び2021年12月にIFRS第17号の修正を公表しました。IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」を置き換え、IFRS第17号の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を示しています。IFRS第17号は一般モデルを提供し、これに直接連動有配当性を有する保険契約特有のアプローチ（変動手数料アプローチ）と、主に短期の保険契約に対する簡素化されたアプローチ（保険料配分アプローチ）が加えられています。

ソニーは、2023年4月1日からIFRS第17号を適用しています。IFRS第17号の適用にともなう会計方針の変更については、実務上不可能でない限り遡及適用しています。一部の保険契約グループについては、完全な遡及適用が実務上不可能なため、ソニーは合理的で裏付け可能な情報を用いる修正遡及アプローチ又は移行日（2022年4月1日）時点の公正価値を用いる公正価値アプローチを適用して、移行日時点における保険契約グループの識別、認識及び測定を行っています。そのため、ソニーは比較期の連結財務諸表をIFRS第17号を遡及適用した前提で修正再表示し、2022年4月1日時点の連結財政状態計算書についても修正再表示しています。IFRS第17号の遡及適用による2022年4月1日時点のソニーの資本合計への影響は、連結持分変動計算書に表示しています。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する純利益及び加重平均株式数)

連結会計年度

	2022年度 連結会計年度 修正再表示		2023年度 連結会計年度	
	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)
基本的1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する当期純利益	1,005,277	1,235,701	970,573	1,231,242
希薄化効果				
ストック・オプション	-	3,617	-	3,680
譲渡制限付株式ユニット	-	29	-	409
転換社債型新株予約権付社債（ゼロク ーボン）	51	2,030	-	-
希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する当期純利益	1,005,328	1,241,377	970,573	1,235,331

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

	2022年度第4四半期 連結会計期間 修正再表示		2023年度第4四半期 連結会計期間	
	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)
基本的1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	140,981	1,234,274	189,005	1,226,332
希薄化効果				
ストック・オプション	-	3,521	-	3,588
譲渡制限付株式ユニット	-	100	-	564
希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	140,981	1,237,895	189,005	1,230,484

(セグメント区分)

G & NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びデジタルソフトウェア・アドオンコンテンツの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。E T & S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I & S S分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものであります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2022年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書の一部の金額を、2023年度の表示に合わせて組み替えています。

4. 1株当たり情報

6ページ及び9ページ「1株当たり情報」、ならびに24ページ「普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する純利益及び加重平均株式数」をご参照ください。

5. 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、当社取締役会から委任された当社代表執行役の決定により、以下のとおり、会社法の規定にもとづき、自己株式を消却しました。

①消却した株式の総数：12,612,300株

②消却日：2024年4月10日

(自己株式の取得枠設定)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法及び当社定款の規定にもとづき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

①取得し得る株式の総数：3,000万株（上限）

②株式の取得価額の総額：2,500億円（上限）

③取得期間：2024年5月15日～2025年5月14日

※以下に記載の株式分割効力発生日(2024年10月1日)の後、上記①に記載の取得し得る株式の総数は、1億5,000万株（上限）となります。

(株式分割)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことを決議しました。

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数：1,248,619,589株

今回の分割により増加する株式数：4,994,478,356株

株式分割後の発行済株式総数：6,243,097,945株

株式分割後の発行可能株式総数：18,000,000,000株

※上記発行済株式総数は、2024年4月末時点の発行済株式総数にもとづいており、株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③分割の日程

基準公告日：2024年9月13日

基準日：2024年9月30日

効力発生日：2024年10月1日

④定款の一部変更

上記の株式分割にともない、会社法第184条第2項にもとづき、当該株式分割の効力発生日である2024年10月1日に、当社の発行可能株式総数を36億株から180億株に増加する定款の変更を行います。

2. 経営成績等の概況

(1) 当年度(2023年度)の経営成績・財政状態の概況

2022年度の数値は、IFRS第17号にもとづき修正再表示しており、2022年度決算短信で開示した数値とは異なります。

	2022年度 修正再表示	2023年度	増減額
ソニー連結：	億円	億円	億円
売上高 ^{*1}	109,744	130,208	+20,464
営業利益	13,024	12,088	△936
営業利益率	11.9%	9.3%	△2.6pts
税引前利益	12,745	12,687	△58
当社株主に帰属する当期純利益	10,053	9,706	△347
調整後OIBDA ^{*2}	18,169	18,261	+93
調整後EBITDA ^{*2}	17,976	18,180	+204
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
－基本的	813.53円	788.29円	△25.24円
－希薄化後	809.85円	785.68円	△24.17円

	2022年度 修正再表示	2023年度	増減額
金融分野を除く連結ベース ^{*3} ：	億円	億円	億円
売上高 ^{*1}	101,020	112,650	+11,631
営業利益	9,833	10,353	+520
営業利益率	9.7%	9.2%	△0.5pts
税引前利益	9,968	11,451	+1,484
当社株主に帰属する当期純利益	8,181	8,966	+785
調整後OIBDA ^{*2}	14,935	16,446	+1,511
調整後EBITDA ^{*2}	15,156	16,865	+1,709
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
－基本的	662.06	728.24	+66.18
－希薄化後	659.07	725.83	+66.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,155	11,778	+7,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,320	△7,942	+2,378
合計	△6,166	3,836	+10,002

^{*1}「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています(以下同じ)。

^{*2}調整後OIBDA (Operating Income Before Depreciation and Amortization) 及び調整後EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。調整後OIBDA及び調整後EBITDAの算式及び調整を含む詳細については、35ページから37ページの「5. 補足情報」をご参照ください(以下同じ)。

^{*3}金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除く連結ベースの財務諸表の作成については21ページをご参照ください(以下同じ)。

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	2022年度	2023年度	変化
1米ドル	135.4円	144.4円	9.0円 円安
1ユーロ	140.9円	156.6円	15.7円 円安

【連結業績概況】

売上高は、前年度比2兆464億円（19%）増加し、13兆208億円となりました。この大幅な増収は、主に金融分野、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&N S」）分野、音楽分野及びイメージング&センシング・ソリューション（以下「I & S S」）分野の大幅な増収によるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は約13%の増収となります（前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額については33ページの【注】をご参照ください）。

営業利益は、前年度比936億円減少し、1兆2,088億円となりました。この減益は、G & N S 分野及び音楽分野の増益があったものの、主に金融分野の大幅な減益及びI & S S 分野の減益によるものです。

当年度の営業利益に含まれている要因：

- ・従来持分法で会計処理されていた会社の連結子会社化による再評価益60億円（音楽分野）
- ・ソニーペイメントサービス(株)（以下「ソニーペイメントサービス」）株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益198億円（金融分野）

前年度の営業利益に含まれている要因：

- ・音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響（関連費用控除後） 57億円（音楽分野）
- ・ソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）の子会社において前年度に発生した不正送金に係る資金回収 221億円（金融分野）

営業利益に含まれる**持分法による投資利益（損失）**は、前年度比139億円減少し、105億円の利益となりました。この大幅な減少は、主にその他分野における持分法による投資利益の減少によるものです。

金融収益（費用）（純額）は、前年度の279億円の費用に対し、当年度は598億円の収益となりました。この大幅な改善は主に、前年度はSpotify Technology S.A. 株式などの評価損を計上したのに対し、当年度は当該株式などの評価益を計上したことによるものです。

税引前利益は、前年度比ほぼ横ばいの1兆2,687億円となりました。

法人所得税は、当年度において2,882億円を計上し、実効税率は前年度の20.6%を上回り、22.7%となりました。この税率の上昇は、主に前年度において日本における外国子会社合算税制に係る繰延税金負債が減少した影響によるものです。この税率の上昇は、主に、当年度において子会社の解散にともなう税金費用を76億円減額したことにより、一部相殺されています。

当社株主に帰属する当期純利益（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度比347億円減少し、9,706億円となりました。

調整後OIBDAは、前年度比ほぼ横ばいの1兆8,261億円となりました。これは、金融分野の大幅な減益があったものの、主にG & N S 分野の大幅な増益ならびに音楽分野及びI & S S 分野の増益によるものです。また、**調整後EBITDA**は、主に調整後OIBDAの増益と同様の増減要因及び金融費用に含まれる為替差損（純額）の減少により、前年度比ほぼ横ばいの1兆8,180億円となりました。

【キャッシュ・フローの概況】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、12、23ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金及び現金同等物（純額）は、前年度比1兆585億円増加し、1兆3,732億円となりました。

金融分野を除くソニー連結では、1兆1,778億円の受取超過となり、前年度比7,624億円の受取の増加となりました。この増加は、主に棚卸資産が増加から減少に転じたことや、非資金調整項目（減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）、その他の営業損（益）（純額）ならびに有価証券に関する損（益）（純額））を加味した後の税引前利益が前年度に比べて増加したことなどによるものです。一方で、営業債権及び契約資産の増加額が拡大したことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では前年度の563億円の支払超過に対し、当年度は2,464億円の受取超過となりました。これは、金融分野における投資の売却が前年度に比べて増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度において投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は、前年度比2,338億円減少し、8,189億円となりました。

金融分野を除くソニー連結では、7,942億円の支払超過となり、前年度比2,378億円の支払の減少となりました。この減少は、前年度において、Bungie, Inc. の株式の取得があったこと、Epic Games Inc. への追加出資があったこと、及びIndustrial Mediaの買収に関連する支払があったことなどによるものです。

金融分野ではほぼ前年度並みの257億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金及び現金同等物（純額）は、前年度の843億円の受取超過に対し、当年度は2,107億円の支払超過となりました。

金融分野を除くソニー連結では、前年度の955億円の受取超過に対し、当年度は1,973億円の支払超過となりました。これは、前年度において長期銀行借入を行ったことや、自己株式の取得が前年度に比べ増加したことなどによるものです。

金融分野では634億円の支払超過となり、前年度比108億円の支払の増加となりました。この増加は、配当金の支払が増加したことなどによるものです。

現金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2024年3月末の現金及び現金同等物期末残高は1兆9,071億円となりました。金融分野を除くソニー連結の2024年3月末における現金及び現金同等物期末残高は、2023年3月末に比べ2,689億円増加し、9,933億円となりました。金融分野の2024年3月末における現金及び現金同等物残高は、2023年3月末に比べ1,573億円増加し、9,138億円となりました。

(2) 今後(2024年度)の見通し

2024年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2023年度	2024年度		前年度比増減	
		5月時点の見通し	5月時点の見通し	億円	%
<u>ソニー連結:</u>	億円	億円	億円		
売上高	130,208	123,100	△7,108	△5.5	
営業利益	12,088	12,750	+662	+5.5	
営業利益率	9.3%	10.4%	+1.1 pts	—	
税引前利益	12,687	12,550	△137	△1.1	
当社株主に帰属する当期純利益	9,706	9,250	△456	△4.7	
調整後OIBDA	18,261	19,400	+1,139	+6.2	
調整後EBITDA	18,180	19,300	+1,120	+6.2	
<u>金融分野を除く連結ベース:</u>	億円	億円	億円	%	
売上高	112,650	114,000	+1,350	+1.2	
営業利益	10,353	11,300	+947	+9.2	
営業利益率	9.2%	9.9%	+0.7 pts	—	
税引前利益	11,451	11,100	△351	△3.1	
当社株主に帰属する当期純利益	8,966	8,200	△766	△8.5	
調整後OIBDA	16,446	17,700	+1,254	+7.6	
調整後EBITDA	16,865	17,600	+735	+4.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,778	14,000	+2,222	+18.9	

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考) 2023年度の平均為替レート

2024年度見通しの前提為替レート

	(ご参考) 2023年度の平均為替レート	2024年度見通しの前提為替レート
1米ドル	144.4円	145円前後
1ユーロ	156.6円	157円前後

売上高は、I & S S分野で大幅な増収及び音楽分野で増収を見込むものの、金融分野で大幅な減収ならびにエンタテインメント・テクノロジー&サービス分野及びG & N S分野で減収を見込むことなどにより、2023年度比で減収を見込んでいます。

営業利益は、金融分野で減益ならびにその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の損失の大幅な拡大を見込むものの、I & S S分野で大幅な増益ならびにG & N S分野及び音楽分野で増益を見込むことなどにより、2023年度比で増益を見込んでいます。

税引前利益は、前述の営業利益の増加の影響があるものの、2023年度において714億円の株式評価益を計上した株式評価損益について、5月時点の見通しに織り込んでいないことによる金融収益の減少を見込むことなどにより、ほぼ2023年度並みを見込んでいます。

当社株主に帰属する当期純利益は、日本及び米国における税額控除の減少にともなう法人所得税の増額などにより、2023年度比で減益を見込んでいます。

調整後OIBDAは、その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の損失の大幅な拡大ならびに金融分野の減益を見込むものの、I & S S分野で大幅な増益ならびに音楽分野及びG & N S分野で増益を見込むことなどにより、2023年度比で増益を見込んでいます。また、調整後EBITDAは、調整後OIBDAと同様の増減要因により、2023年度比で増益を見込んでいます。

(3) 分野別の2023年度の業績概況及び2024年度の見通し

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また、各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーについては、18ページの注記をご参照ください。

2022年度及び2023年度のIFRSにもとづく営業利益と調整後OIBDAの調整の詳細については、35ページから37ページの「5. 補足情報」をご参照ください。2022年度の数値は、IFRS第17号にもとづき修正再表示しており、2022年度決算短信で開示した数値とは異なります。

	2022年度 修正再表示 億円	2023年度 億円	2024年度 5月時点の見通し 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)			
売上高	36,446	42,677	42,000
営業利益	2,500	2,902	3,100
調整後OIBDA	3,370	4,079	4,200
音楽			
売上高	13,806	16,190	16,900
営業利益	2,631	3,017	3,150
調整後OIBDA	3,164	3,687	4,000
映画			
売上高	13,694	14,931	14,800
営業利益	1,193	1,177	1,200
調整後OIBDA	1,682	1,712	1,700
エンタテインメント・テクノロジー&サービス (ET&S)			
売上高	24,760	24,537	23,700
営業利益	1,795	1,874	1,900
調整後OIBDA	2,769	2,891	2,900
イメージング&センシング・ソリューション (I&SS)			
売上高	14,022	16,027	18,400
営業利益	2,122	1,935	2,700
調整後OIBDA	4,089	4,414	5,450
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去			
営業損失	△398	△552	△750
調整後OIBDA	△129	△337	△550
金融分野を除く連結ベース*1			
売上高	101,020	112,650	114,000
営業利益	9,833	10,353	11,300
調整後OIBDA	14,935	16,446	17,700
調整後EBITDA*2	15,156	16,865	17,600
金融*1			
金融ビジネス収入	8,891	17,700	9,100
営業利益	3,181	1,736	1,450
調整後OIBDA	3,224	1,815	1,700
連結*1			
売上高	109,744	130,208	123,100
営業利益	13,024	12,088	12,750
調整後OIBDA	18,169	18,261	19,400
調整後EBITDA*2	17,976	18,180	19,300

*1 金融分野と金融分野を除く連結ベースには両者間の取引を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものが連結の数値です。また、上記の表では当該相殺消去は全額、その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれており、金融分野を除く連結ベースの数値は金融分野以外の各分野の数値の単純合算とは一致しません(以下同じ)。

*2 連結ベースの調整後EBITDAと調整後OIBDAの差額は、金融収益及び金融費用(支払利息(純額)及び資本性金融商品の再評価益(純額)を除く)です。ソニーは、金融分野を除き、グローバルで集中的な為替変動リスク管理を行っていることなどにより、金融収益及び金融費用を分野別の業績評価に含めていないため、分野別の調整後EBITDAは計算・開示していません。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野**【2023年度の業績】**

売上高は、前年度比6,231億円(17%)増加し、4兆2,677億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、9%の増収)。この大幅な増収は、主にアドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加及び為替の影響によるものです。

営業利益は、前年度比402億円増加し、2,902億円となりました。この増益は、プロモーション等によるハードウェアの損失拡大や自社制作のゲームソフトウェア販売減少の影響があったものの、主に前述の自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加の影響及び為替の好影響によるものです。なお、当年度の為替の好影響は386億円でした。

調整後OIBDAは、営業利益と同様の増減要因により、前年度比709億円と大幅増の4,079億円となりました。

【2024年度の見通し】

売上高については、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェアの販売増加などを見込むものの、主に販売台数減少によるハードウェアの減収により、分野全体で減収を見込んでいます。営業利益及び調整後OIBDAについては、自社制作のゲームソフトウェア販売減少の影響などを見込むものの、主に前述の販売台数減少によるハードウェアの損失縮小及びプレイステーション®プラスを中心としたネットワークサービスの増収の影響により、増益を見込んでいます。

音楽分野

音楽分野の業績には、日本の株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment (以下「SME」)及びSony Music Publishing LLC (以下「SMP」)の円換算後の業績が含まれています。

【2023年度の業績】

売上高は、前年度比2,383億円(17%)増加し、1兆6,190億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、12%の増収)。この大幅な増収は、主に音楽制作及び音楽出版における有料会員制を中心とするストリーミングサービスからの収入増加や為替の影響ならびに音楽制作における興行・物販などからの収入増加によるものです。

営業利益は、前年度比386億円増加し、3,017億円となりました。この増益は、販売費及び一般管理費の増加、ならびに前年度に音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響(関連費用控除後で57億円)があったものの、主に前述の音楽制作及び音楽出版の増収の影響や為替の好影響、ならびに従来持分法で会計処理されていた会社の連結子会社化による再評価益60億円によるものです。

調整後OIBDAは、主に営業利益と同様の増減要因(前述の和解金の受領の影響及び再評価益を除く)により、前年度比523億円増加し、3,687億円となりました。

【2024年度の見通し】

売上高については、主に音楽制作及び音楽出版におけるストリーミングサービスなどからの収入増加により、分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、減価償却費及び償却費の増加を見込むことや、2023年度において従来持分法で会計処理されていた会社の連結子会社化による再評価益60億円を計上したことの反動があるものの、主に前述の増収の影響により、増益を見込んでいます。調整後OIBDAも、主に営業利益と同様の増減要因(前述の減価償却費及び償却費の増加ならびに再評価益を除く)により、増益を見込んでいます。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

【2023年度の業績】

売上高は、前年度比1,236億円(9%)増加し、1兆4,931億円となりました(米ドルベースでは、2%の増収)。この米ドルベースでの増収は、主に劇場公開作品の増加及び有料会員数増加によるCrunchyrollの増収によるものです。なお、この増収は、ハリウッドのストライキの影響によるテレビ番組制作における納入作品数の減少、及び映画製作における過去作品のライセンス収入が、2021年度に劇場公開した複数の大型作品からの貢献があった前年度比で減少したことにより一部相殺されています。

営業利益は、前年度比ほぼ横ばいの1,177億円となりました(米ドルベースでは、10%の減益)。この米ドルベースでの減益は、前述の増収の影響があったものの、主に劇場公開作品の増加にともなう広告宣伝費の増加によるものです。

調整後OIBDAは、主に営業利益と同様の増減要因により、前年度比ほぼ横ばいの1,712億円となりました(米ドルベースでは、6%の減益)。

【2024年度の見通し】

売上高については、主にCrunchyrollによるメディアネットワークの増収及び複数の大型作品を含む2024年度における劇場公開作品からの収入の増加を見込むものの、主にハリウッドのストライキの影響によるテレビ番組制作における納入作品数の減少により、ほぼ2023年度並みを見込んでいます。営業利益及び調整後OIBDAについては、前述のテレビ番組制作の減収の影響があるものの、前述のメディアネットワークの増収の影響により、ほぼ2023年度並みを見込んでいます。

エンタテインメント・テクノロジー&サービス (E T & S) 分野**【2023年度の業績】**

売上高は、前年度比ほぼ横ばいの2兆4,537億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、5%の減収）。これは、為替の影響があったものの、主に販売台数の減少によるテレビの減収によるものです。

営業利益は、前年度比79億円増加し、1,874億円となりました。この増益は、前述のテレビの販売台数減少の影響があったものの、主に為替の好影響及びオペレーション費用の削減によるものです。なお、当年度の為替の好影響は205億円でした。

調整後OIBDAは、主に営業利益と同様の増減要因により、前年度比122億円増加し、2,891億円となりました。

【2024年度の見通し】

売上高については、主に販売台数の減少によるテレビの減収により、分野全体で減収を見込んでいます。営業利益及び調整後OIBDAは、前述のテレビの販売台数減少の影響を見込むものの、主にオペレーション費用の削減により、ほぼ2023年度並みを見込んでいます。

イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) 分野**【2023年度の業績】**

売上高は、前年度比2,006億円（14%）増加し、1兆6,027億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、7%の増収）。この大幅な増収は、主にモバイル機器向けイメージセンサーが販売数量の増加及び製品ミックスの改善により増収となったこと、ならびに為替の影響によるものです。

営業利益は、前年度比187億円減少し、1,935億円となりました。この減益は、前述の増収の影響及び為替の好影響があったものの、主に減価償却費の増加、モバイル機器向けイメージセンサーの新製品量産立上げにおける費用の増加及び製造経費の増加によるものです。なお、当年度の為替の好影響は623億円でした。

調整後OIBDAは、前述のモバイル機器向けイメージセンサーの新製品量産立上げにおける費用の増加及び製造経費の増加があったものの、主に前述の増収の影響及び為替の好影響により、前年同期比326億円増加し、4,414億円となりました。

【2024年度の見通し】

売上高については、主にモバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の増加及び製品ミックスの改善により、大幅な増収を見込んでいます。営業利益については、製造経費の増加及び減価償却費の増加を見込むものの、主に前述の増収の影響及びモバイル機器向けイメージセンサーの新製品量産立上げにおける費用の減少により、大幅な増益を見込んでいます。調整後OIBDAについては、主に営業利益と同様の増減要因（前述の減価償却費の増加を除く）により、大幅な増益を見込んでいます。

金融分野

金融分野には、ソニーフィナンシャルグループ(株)（以下「SFGI」）及びSFGIの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFGI及びその連結子会社が日本の会計基準に則って個別に開示している業績とは異なります。

【2023年度の業績】

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅増収により、前年度比8,809億円増加し1兆7,700億円となりました。ソニー生命の収入は、市況変動により特別勘定における運用益が増加したことにより、前年度比8,431億円増加し、1兆5,239億円となりました。

営業利益は、前年度比1,445億円減少し、1,736億円となりました。この大幅な減益は、ソニーペイメントサービス株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益198億円の計上があったものの、主にソニー生命において営業利益が大幅に減少したことや、同社の子会社で発生した不正送金の資金回収にともなう利益221億円を前年度に計上したことによるものです。ソニー生命の営業利益は、変額保険等に係る市況の変動による利益の減少、及び前年度に不動産売却益を計上したことなどにより、前年度比1,435億円減少し、1,264億円となりました。

調整後OIBDAは、営業利益と同様の減少要因（前述の売却益及び再評価益ならびに不正送金の資金回収の影響を除く）により、前年同期比1,409億円と大幅に減少し、1,815億円となりました。

【2024年度の見通し】

金融ビジネス収入については、主にソニー生命において2023年度に市況変動による特別勘定の運用益の増加を計上したことにより、分野全体で大幅な減収を見込んでいます。営業利益については、主に2023年度にソニーペイメントサービス株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益ならびにソニー生命の変額保険等に係る市況変動による利益を計上した反動により、減益を見込んでいます。調整後OIBDAについては、営業利益と同様の増減要因（前述の売却益及び再評価益を計上した反動を除く）により、減益を見込んでいます。

なお、将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

【注】

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSMP、ならびに映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年度の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度及び当年度における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I & S分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、売上高及び営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

3. 中期経営計画の経営数値目標

(1) 第四次中期経営計画の経営数値目標とその実績

2021年度から2023年度の3年間の第四次中期経営計画において、連結ベースで累計4.3兆円の調整後EBITDAを創出するという数値目標（グループKPI）を設定しましたが、その実績は、音楽分野及び映画分野を中心に当初計画を上回って進捗した結果、目標を19%上回り、累計約5.1兆円となりました。

(2) 第五次中期経営計画の経営数値目標

2024年度から2026年度の3年間の第五次中期経営計画においては、利益ベースの成長をより重視することとし、金融分野を除く連結ベースの営業利益の成長率及び営業利益率を最も重視する経営指標（グループKPI）とします。具体的には、3年間の連結営業利益の年平均成長率を10%以上とすること、及び3年間累計の連結営業利益率を10%以上とすることを目標とします。

(3) 株主還元

株主還元については、総還元性向を重視し、これを第五次中期経営計画期間を通して段階的に増加させ、最終年度の2026年度には、40%程度とすることを目標とします。

この目標の達成に向けて、2024年度の自己株式の取得については、2023年度の取得実績を超える2,500億円の取得枠を設定しました。詳細については、25ページ「1（8）連結財務諸表に関する注記事項 5. 重要な後発事象（自己株式の取得枠設定）」をご参照ください。また、配当については、増配のペースを高めつつ、引き続き安定増配を実施していく方針です。

4. 剰余金の配当

上記「2（2）今後（2024年度）の見通し」の2024年度通期の連結業績見通し等を勘案し、2024年度の配当予想を下記のとおりとすることを決定しました。なお、実際の配当金額については、連結業績の動向、財務状況及び今後の事業展開等を総合的に勘案して決定します。

	普通株式1株当たり配当金（円）		
	2022年度	2023年度	2024年度（予想）
第2四半期末配当	35.00	40.00	50.00
期末配当	40.00	45.00	10.00*
年間配当（合計）	75.00	85.00	-*

* 25ページの「1（8）連結財務諸表に関する注記事項 5. 重要な後発事象（株式分割）」に記載のとおり、当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の2024年度（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2024年度（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年度（予想）の1株当たり期末配当金は50.00円、年間配当金合計は100.00円となります。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ソニーは、中長期的な財務及び管理報告体制のさらなる効率化と品質維持、ならびに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上等を目的として、2021年度第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

6. 補足情報

調整後OIBDA及び調整後EBITDAについて

調整後OIBDA及び調整後EBITDAは、一時的な損益の影響を含まないことから、事業の持続的な収益力を表すとともに、金融事業を含むグループ全体の投資とそのリターンの循環による中長期での事業拡大をマネジメントの観点から確認することができ、さらに企業価値評価との親和性も高い指標であることから、ソニーが重視する長期視点での経営に適した経営指標であると考えています。調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則って開示されるソニーの経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

調整後OIBDA (Operating Income Before Depreciation and Amortization) は以下の算式により計算されます。

調整後OIBDA = 営業利益 + 減価償却費・償却費 (コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を除く) - 当社が非経常的と判断する損益

調整後EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) は以下の算式により計算されます。

調整後EBITDA = 当社株主に帰属する当期純利益 (四半期純利益) + 非支配持分に帰属する当期純利益 (四半期純利益) + 法人所得税 + 金融収益・金融費用に計上される支払利息 (純額) - 金融収益・金融費用に計上される資本性金融商品の再評価益 (純額) + 減価償却費・償却費 (コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を除く) - 当社が非経常的と判断する損益

2022年度及び2023年度のIFRSにもとづく営業利益と調整後OIBDAの調整については、以下の表をご参照ください。

2022年度の数値は、IFRS第17号にもとづき修正再表示しており、2022年度決算短信で開示した数値とは異なります。

	2022年度 修正再表示 億円	2023年度 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)		
営業利益	2,500	2,902
減価償却費・償却費*	870	1,177
当社が非経常的と判断する損(益)**	—	—
調整後OIBDA	3,370	4,079
音楽		
営業利益	2,631	3,017
減価償却費・償却費*	590	731
当社が非経常的と判断する損(益)**	△57	△60
調整後OIBDA	3,164	3,687
映画		
営業利益	1,193	1,177
減価償却費・償却費*	489	535
当社が非経常的と判断する損(益)**	—	—
調整後OIBDA	1,682	1,712
エンタテインメント・テクノロジー&サービス (E T & S)		
営業利益	1,795	1,874
減価償却費・償却費*	974	1,017
当社が非経常的と判断する損(益)**	—	—
調整後OIBDA	2,769	2,891
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S)		
営業利益	2,122	1,935
減価償却費・償却費*	1,967	2,479
当社が非経常的と判断する損(益)**	—	—
調整後OIBDA	4,089	4,414
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去		
営業損失	△398	△552
減価償却費・償却費*	268	215
当社が非経常的と判断する損(益)**	—	—
調整後OIBDA	△129	△337
金融分野を除く連結ベース		
営業利益	9,833	10,353
減価償却費・償却費*	5,159	6,154
当社が非経常的と判断する損(益)**	△57	△60
調整後OIBDA	14,935	16,446
金融		
営業利益	3,181	1,736
減価償却費・償却費*	263	277
当社が非経常的と判断する損(益)**	△221	△198
調整後OIBDA	3,224	1,815
連結		
営業利益	13,024	12,088
減価償却費・償却費*	5,422	6,431
当社が非経常的と判断する損(益)**	△278	△258
調整後OIBDA	18,169	18,261

2022年度及び2023年度のIFRSにもとづく当社株主に帰属する当期純利益と調整後EBITDAの調整については、以下の表をご参照ください。

2022年度の数値は、IFRS第17号にもとづき修正再表示しており、2022年度決算短信で開示した数値とは異なります。

	ソニー連結		金融分野を除く連結ベース	
	2022年度 修正再表示 億円	2023年度 億円	2022年度 修正再表示 億円	2023年度 億円
当社株主に帰属する当期純利益	10,053	9,706	8,181	8,966
非支配持分に帰属する当期純利益	65	99	61	94
法人所得税	2,627	2,882	1,725	2,391
金融収益・金融費用に計上される支払利息（純額）	40	34	40	34
金融収益・金融費用に計上される資本性金融商品の再評価損(益)（純額）	46	△714	46	△714
減価償却費・償却費*	5,422	6,431	5,159	6,154
当社が非経常的と判断する損(益)**	△278	△258	△57	△60
調整後EBITDA	17,976	18,180	15,156	16,865

* 減価償却費・償却費には、コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を含んでいません。

** 2022年度及び2023年度の調整後OIBDA及び調整後EBITDAの計算にあたって当社が非経常的と判断する損益の詳細については、以下の表をご参照ください。

	ソニー連結		金融分野を除く連結ベース	
	2022年度 修正再表示 億円	2023年度 億円	2022年度 修正再表示 億円	2023年度 億円
当社が非経常的と判断する損(益)				
音楽制作及び音楽出版における訴訟に関する和解金の受領の影響（関連費用控除後）（音楽分野）	△57	—	△57	—
ソニー生命の子会社において2021年度第1四半期に発生した不正送金に係る資金回収（金融分野）	△221	—	—	—
従来持分法で会計処理されていた会社の連結子会社化による再評価益（音楽分野）	—	△60	—	△60
ソニーペイメントサービス株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益（金融分野）	—	△198	—	—
合計	△278	△258	△57	△60

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。